



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,599	△1.4	1,819	△14.8	1,830	△14.8	881	△26.0
30年3月期第3四半期	37,116	4.0	2,134	△3.8	2,148	△2.7	1,190	△7.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 900百万円(△35.2%) 30年3月期第3四半期 1,389百万円(△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	623.27	—
30年3月期第3四半期	841.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	59,132	16,831	28.2
30年3月期	50,663	16,104	31.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,701百万円 30年3月期 15,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,223	△3.2	1,378	△28.9	1,350	△29.4	696	△31.5	492.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,418,000株	30年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,167株	30年3月期	3,167株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	1,414,833株	30年3月期3Q	1,414,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の増加や雇用情勢の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし、不確実な海外経済の影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、トラック貨物輸送量が増加した一方、ドライバー不足が継続し、燃料価格が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業におけるスポット輸送の増加があったものの、契約満了に伴う荷主の移動および配送センターの取扱店舗数の減少等、また印刷事業における受託数減少等の影響もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は36,599百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1,819百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は1,830百万円（前年同四半期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は881百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ8,468百万円増加し、59,132百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,138百万円、受取手形及び売掛金が5,744百万円、商品及び製品が469百万円、原材料及び貯蔵品が262百万円、流動資産のその他に含まれる立替金（年賀事業の葉書の立替等）が1,571百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が599百万円、退職給付に係る資産が233百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,741百万円増加し、42,300百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,682百万円、短期借入金が6,596百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が449百万円増加した一方、賞与引当金が310百万円、長期借入金が723百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、16,831百万円となり、自己資本比率は28.2%となりました。これは主に、利益剰余金が712百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日発表の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	6,049,777
受取手形及び売掛金	6,025,092	11,769,431
電子記録債権	595,035	591,077
商品及び製品	74,555	544,516
仕掛品	45,188	—
原材料及び貯蔵品	961,426	1,223,758
その他	677,093	2,362,154
貸倒引当金	△2,833	△2,642
流動資産合計	13,286,781	22,538,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,266,141	7,806,594
機械装置及び運搬具(純額)	1,525,826	1,477,867
土地	18,605,120	18,605,120
その他(純額)	1,358,225	1,266,453
有形固定資産合計	29,755,314	29,156,036
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	251,965
無形固定資産合計	1,342,356	1,370,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	2,773,571
長期貸付金	748,147	706,689
退職給付に係る資産	305,768	72,332
繰延税金資産	739,359	748,084
その他	1,759,242	1,784,820
貸倒引当金	△21,884	△17,953
投資その他の資産合計	6,278,957	6,067,546
固定資産合計	37,376,628	36,594,074
資産合計	50,663,410	59,132,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	5,596,496
短期借入金	6,741,743	13,337,880
1年内償還予定の社債	120,049	120,049
未払法人税等	442,464	527,456
賞与引当金	453,358	142,618
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
返品調整引当金	—	38,128
その他	2,714,103	3,141,104
流動負債合計	14,386,438	22,904,733
固定負債		
社債	115,702	25,665
長期借入金	13,366,931	12,643,867
繰延税金負債	2,701	644
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,303,185
退職給付に係る負債	1,543,978	1,607,891
長期預り金	753,047	767,879
その他	587,612	503,942
固定負債合計	20,172,308	19,395,942
負債合計	34,558,746	42,300,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	8,428,763
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	9,926,875	10,638,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	679,240
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△15,611	△7,652
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	6,062,952
非支配株主持分	133,427	129,595
純資産合計	16,104,663	16,831,473
負債純資産合計	50,663,410	59,132,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	37,116,318	36,599,715
売上原価	28,673,685	28,263,923
売上総利益	8,442,632	8,335,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	375,845	381,728
給料手当及び賞与	1,982,560	1,993,043
賞与引当金繰入額	57,564	56,441
退職給付費用	69,879	90,795
役員退職慰労引当金繰入額	57,976	43,715
貸倒引当金繰入額	3,581	113
その他	3,760,291	3,949,976
販売費及び一般管理費合計	6,307,699	6,515,814
営業利益	2,134,933	1,819,978
営業外収益		
受取利息	17,157	16,098
受取配当金	70,668	65,667
貸倒引当金戻入額	35	—
業務受託手数料	43,095	29,115
その他	69,105	69,595
営業外収益合計	200,061	180,477
営業外費用		
支払利息	174,100	152,889
社債利息	2,074	1,234
その他	10,690	16,085
営業外費用合計	186,865	170,209
経常利益	2,148,128	1,830,246
特別利益		
固定資産売却益	18,096	4,820
特別利益合計	18,096	4,820
特別損失		
退職給付制度改定損	—	180,152
固定資産売却損	—	2,075
固定資産除却損	7,385	7,912
特別損失合計	7,385	190,141
税金等調整前四半期純利益	2,158,840	1,644,926
法人税、住民税及び事業税	814,826	781,212
法人税等調整額	154,972	△17,783
法人税等合計	969,798	763,428
四半期純利益	1,189,041	881,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,885	△331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,926	881,829

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,189,041	881,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,675	10,633
退職給付に係る調整額	9,814	7,958
その他の包括利益合計	200,489	18,591
四半期包括利益	1,389,530	900,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,416	900,420
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,885	△331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成30年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、第2四半期連結累計期間において「退職給付制度改定損」180百万円を特別損失に計上しております。